

## 2007 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2007 年 2 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

**44.0%の企業が賃金改善の見込み、前年度比 10.6 ポイント増**

～ 非正社員での改善は 18.2%にとどまり、賃金格差は拡大へ ～

大企業を中心とする企業業績の回復傾向によって、ベースアップや賞与（一時金）の引き上げなど賃金改善を求める声が強まっている。また、税金や社会保障関連の負担が増すなか、個人消費が今後の景気回復を底上げする材料となるか否かが注目されており、今後の賃金動向への関心は高い。

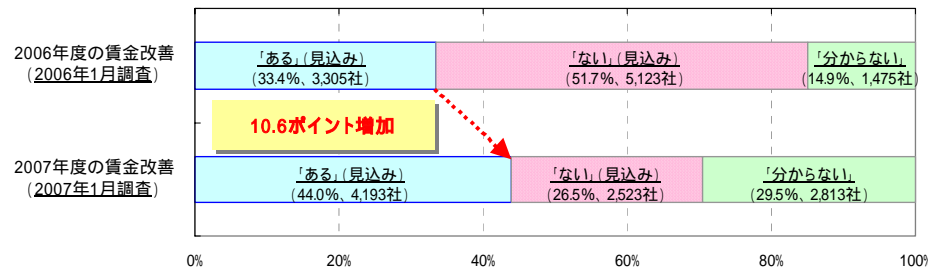
そこで帝国データバンクでは、2007 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 1 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 207 社で、有効回答企業数は 9,529 社（回答率 47.2%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月に続き 2 回目。

### 2007 年度の賃金改善、前年度比 10.6 ポイント増の 44.0%が実施の見込み

2007 年度、企業の賃金動向について尋ねたところ、賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある（見込み）」と回答した企業は 9,529 社中 4,193 社、構成比 44.0%で、前回調査の 2006 年度（同 33.4%）から 10.6 ポイント増加した。

企業からは、「ベースアップなどは経済情勢、業績拡大により実施される見通し」（設備機器卸売、徳島県）といった声や「賃金総額は臍れる」（室内装飾品販売、東京都）との声が聞かれた。

2006年度および2007年度の賃金改善



注：母数は有効回答企業数。2006年度は9,903社、2007年度は9,529社

これを地域別にみると、これまで景気回復を牽引してきた『南関東』（同 47.4%、1,553 社）や『近畿』（同 45.0%、671 社）などで賃金改善の割合が高かった一方、景気低迷が目立っている『東北』（同 38.3%、230 社）や『四国』（同 37.8%、116 社）『北海道』（同 34.7%、173 社）では 4 割を下回った。

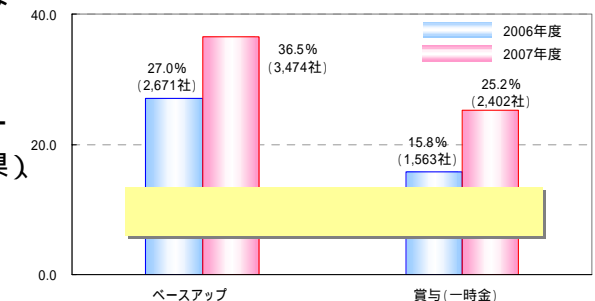
業界別では、『製造』（同 46.8%、1,291 社）や『サービス』（同 46.3%、584 社）などが高水準だったのに対して、『運輸・倉庫』（同 36.1%、119 社）や『建設』（同 34.8%、425 社）などで低かった。

### 改善の具体的内容、ベースアップ 36.5%、賞与(一時金) 25.2%

2007 年度の賃金改善について具体的内容を尋ねた結果、「ベースアップ」を行うと回答した企業は 9,529 社中 3,474 社、構成比 36.5%となり、「賞与（一時金）」は同 25.2%（2,402 社）となった。ベースアップは前回調査の 27.0%（2,671 社）から 9.5 ポイント増加し、3 社に 1 社以上で実施される見込みとなっており、景気回復によって賃金改善の傾向は 2006 年度以上に高まっている。

具体的には、「ベースアップではなく、業績連動の一時金対応が続く」（電気機器製造、長崎県）との声が聞かれた一方で、「人員不足からベースアップが必要」（設備工事、山口県）「大手のベースアップに引っ張られる形での対応が考えられる」（産業機械卸売、神奈川県）との声が多数あった。

賃金改善の具体的内容



注：母数は有効回答企業数。2006年度は9,903社、2007年度は9,529社

〔参考〕：賃金改善（2007年度）～規模・業界・地域別～

	ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	分からない	全体
全体	44.0 ( 4,193 )	26.5 ( 2,523 )	29.5 ( 2,813 )	100.0 ( 9,529 )
大企業	39.3 ( 891 )	24.7 ( 559 )	36.0 ( 816 )	100.0 ( 2,266 )
中小企業	45.5 ( 3,302 )	27.0 ( 1,964 )	27.5 ( 1,997 )	100.0 ( 7,263 )
農・林・水産	39.3 ( 11 )	32.1 ( 9 )	28.6 ( 8 )	100.0 ( 28 )
金融	22.8 ( 28 )	26.8 ( 33 )	50.4 ( 62 )	100.0 ( 123 )
建設	34.8 ( 425 )	38.7 ( 473 )	26.5 ( 323 )	100.0 ( 1,221 )
不動産	41.5 ( 86 )	25.1 ( 52 )	33.3 ( 69 )	100.0 ( 207 )
製造	46.8 ( 1,291 )	23.2 ( 640 )	30.1 ( 830 )	100.0 ( 2,761 )
卸売	46.5 ( 1,461 )	23.2 ( 730 )	30.2 ( 950 )	100.0 ( 3,141 )
小売	41.5 ( 181 )	32.6 ( 142 )	25.9 ( 113 )	100.0 ( 436 )
運輸・倉庫	36.1 ( 119 )	33.0 ( 109 )	30.9 ( 102 )	100.0 ( 330 )
サービス	46.3 ( 584 )	26.2 ( 330 )	27.5 ( 346 )	100.0 ( 1,260 )
その他	31.8 ( 7 )	22.7 ( 5 )	45.5 ( 10 )	100.0 ( 22 )
北海道	34.7 ( 173 )	37.1 ( 185 )	28.1 ( 140 )	100.0 ( 498 )
東北	38.3 ( 230 )	35.3 ( 212 )	26.5 ( 159 )	100.0 ( 601 )
北関東	42.4 ( 236 )	30.8 ( 171 )	26.8 ( 149 )	100.0 ( 556 )
南関東	47.4 ( 1,553 )	23.5 ( 769 )	29.1 ( 955 )	100.0 ( 3,277 )
北陸	45.7 ( 213 )	26.2 ( 122 )	28.1 ( 131 )	100.0 ( 466 )
東海	43.6 ( 419 )	24.5 ( 236 )	31.9 ( 307 )	100.0 ( 962 )
近畿	45.0 ( 671 )	22.1 ( 330 )	32.9 ( 491 )	100.0 ( 1,492 )
中国	42.8 ( 269 )	28.5 ( 179 )	28.7 ( 180 )	100.0 ( 628 )
四国	37.8 ( 116 )	31.6 ( 97 )	30.6 ( 94 )	100.0 ( 307 )
九州	42.2 ( 313 )	29.9 ( 222 )	27.9 ( 207 )	100.0 ( 742 )

注1:構成比% ( )内は社数  
注2:網掛けは全体平均以上を表す

〔参考〕：賃金改善の具体的内容（2007年度）～規模・業界・地域別～

	ベースアップ (見込み含む)	賞与(一時金) (見込み含む)	全体	<参考>
				両方(見込み含む)
全体	36.5 ( 3,474 )	25.2 ( 2,402 )	- ( 9,529 )	17.7 ( 1,683 )
大企業	30.8 ( 698 )	22.5 ( 509 )	- ( 2,266 )	13.9 ( 316 )
中小企業	38.2 ( 2,776 )	26.1 ( 1,893 )	- ( 7,263 )	18.8 ( 1,367 )
農・林・水産	35.7 ( 10 )	10.7 ( 3 )	- ( 28 )	7.1 ( 2 )
金融	16.3 ( 20 )	17.1 ( 21 )	- ( 123 )	10.6 ( 13 )
建設	28.5 ( 348 )	18.9 ( 231 )	- ( 1,221 )	12.6 ( 154 )
不動産	34.8 ( 72 )	25.1 ( 52 )	- ( 207 )	18.4 ( 38 )
製造	38.3 ( 1,058 )	27.7 ( 764 )	- ( 2,761 )	19.2 ( 531 )
卸売	39.1 ( 1,227 )	26.3 ( 825 )	- ( 3,141 )	18.8 ( 591 )
小売	35.6 ( 155 )	21.8 ( 95 )	- ( 436 )	15.8 ( 69 )
運輸・倉庫	28.2 ( 93 )	18.2 ( 60 )	- ( 330 )	10.3 ( 34 )
サービス	38.6 ( 486 )	27.5 ( 346 )	- ( 1,260 )	19.7 ( 248 )
その他	22.7 ( 5 )	22.7 ( 5 )	- ( 22 )	13.6 ( 3 )
北海道	29.7 ( 148 )	17.1 ( 85 )	- ( 498 )	12.0 ( 60 )
東北	30.4 ( 183 )	21.3 ( 128 )	- ( 601 )	13.5 ( 81 )
北関東	34.9 ( 194 )	24.1 ( 134 )	- ( 556 )	16.5 ( 92 )
南関東	39.1 ( 1,282 )	27.7 ( 908 )	- ( 3,277 )	19.4 ( 637 )
北陸	37.3 ( 174 )	25.8 ( 120 )	- ( 466 )	17.4 ( 81 )
東海	35.0 ( 337 )	26.4 ( 254 )	- ( 962 )	17.9 ( 172 )
近畿	38.1 ( 568 )	26.1 ( 390 )	- ( 1,492 )	19.2 ( 287 )
中国	34.9 ( 219 )	24.7 ( 155 )	- ( 628 )	16.7 ( 105 )
四国	33.2 ( 102 )	17.6 ( 54 )	- ( 307 )	13.0 ( 40 )
九州	36.0 ( 267 )	23.5 ( 174 )	- ( 742 )	17.3 ( 128 )

注1:複数回答、構成比% ( )内は社数  
注2:網掛けは全体平均以上を表す

## 賃金を改善する理由、「労働力の定着・確保」が6割で最多

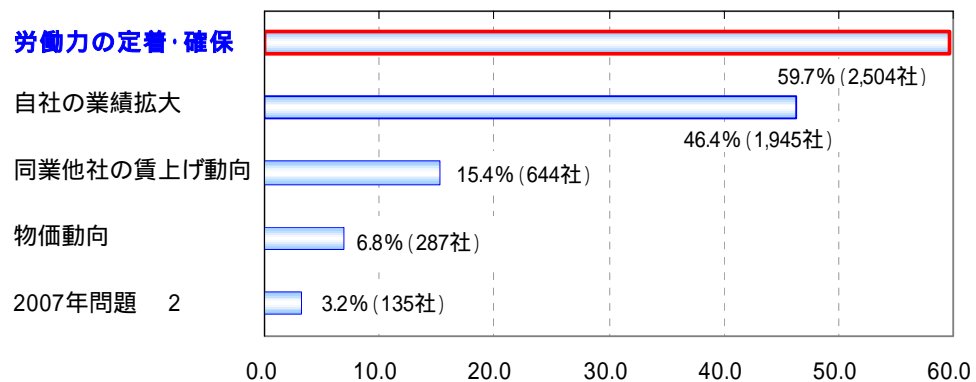
2007年度に賃金改善を実施する見込みと回答した企業にその理由を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が4,193社中2,504社、構成比59.7%（複数回答、以下同）で最多となった。

具体的には、「人手不足の傾向が顕著となっている」（倉庫業、埼玉県）、「社員のやる気をつなぎとめるため」（化学製品製造、東京都）との声が聞かれた。

景気が緩やかながらも回復過程をたどるなか、2006年12月の有効求人倍率は1.08倍（2002年1月：0.51倍）、完全失業率は4.1%（同5.2%）と雇用環境は改善傾向にある。そのようななかで、今後、企業が労働力の定着・確保を進めていくためには、賃金改善が必要との見方が広がっている。

次いで多かったのは、「自社の業績拡大」で同46.4%（1,945社）と約半数を占めた。具体的には、「企業業績の改善により、賃金改善の余力はでてきている」（精密機械製造、長野県）、「雇用環境や世論の動向から判断し、好調な企業業績を賃金水準に反映させざるを得ない年となる」（紙製品卸売、富山県）との声が挙がるなど、全体としては雇用情勢が引き締まったなかで、好調な企業業績が賃金改善を後押しする構図がうかがえる。

2007年度、賃金改善を実施する理由（複数回答）



注1: 「分からない」と回答した企業は113社(2.7%)

注2: 2007年問題 = 「団塊世代の退職による人件費・労務費の減少」を見込んだ現役世代の賃金改善

注3: 母数は、賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業4,193社

## 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が5割で最多

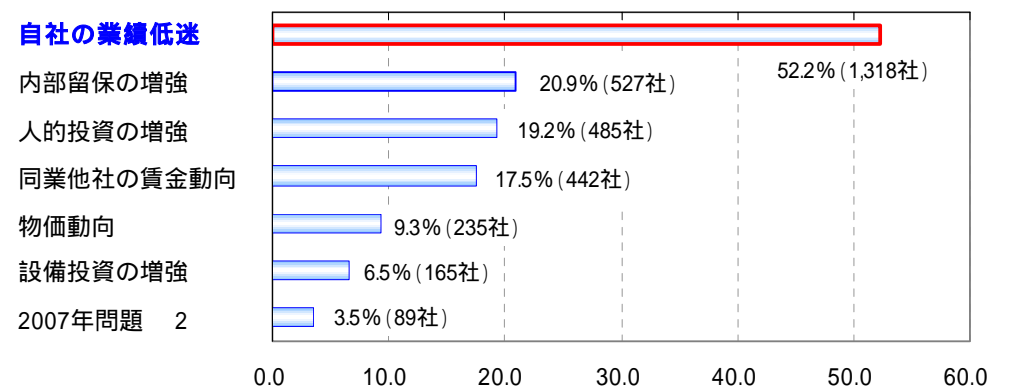
賃金改善を実施する見込みがないと回答した企業では、その理由として「自社の業績低迷」が2,523社中1,318社、構成比52.2%（複数回答、以下同）と最も多かった。

企業からは、「業績がそれほど良くない企業では賃金改善は非常に厳しい」（工作機械製造、広島県）との声が聞かれた。

好調な企業業績によって賃金を改善しようとの動きがあるのは間違いないが、その一方で、業績の低迷によって賃金改善には至らない企業も多数にのぼっている。賃金改善の見込みがないと回答した企業が『北海道』、『東北』、『北関東』や『中国』、『四国』、『九州』という地方圏に偏ったことも、企業業績の二極化による賃金動向への影響を裏付けている。

なお、賃金改善を実施する見込みがない理由として約半数の企業は「自社の業績低迷」以外を挙げた。具体的には「内部留保の増強」（同20.9%、527社）や「人的投資の増強」（同19.2%、485社）など、賃金水準を抑制して他の目的に振り分ける姿勢がみられたほか、「同業他社の賃金動向」も同17.5%（442社）と2割近く、様子見の状況にある企業も少なくなかった。

2007年度、賃金改善を実施しない理由（複数回答）



注1: 「分からない」と回答した企業は156社(6.2%)

注2: 2007年問題 = 「団塊世代の再雇用による人件費・労務費の増加」を見込んだ賃金の抑制

注3: 母数は、賃金改善が「ない(見込み)」と回答した企業2,523社

## 非正社員、40.1%が賃金改善の見込みなしと回答

### 実施見込みは 18.2%にとどまり、正社員との賃金格差は拡大へ

2007年度の非正社員の賃金動向について尋ねたところ、賃金改善が「ある（見込み）」と回答した企業は非正社員を雇用している企業 7,377 社中 1,341 社、構成比 18.2%にとどまった。

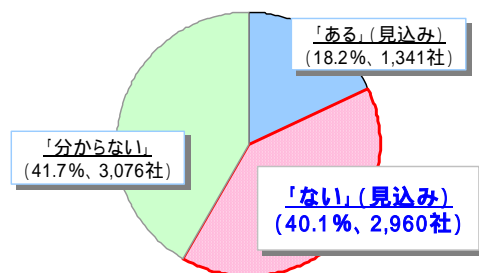
一方、「ない（見込み）」と回答した企業は同 40.1%（2,960 社）と多数を占めており、正社員では 4 割を超える企業（同 44.0%、4,193 社）が改善の見込みを示したのに対して、非正社員では厳しい状況にあることが浮き彫りとなった。

具体的には、「短期雇用につき、特に改善予定はない」（機械製造、北海道）、「労働条件が違うので、賃金格差は当然」（建設資材メンテナンス、福島県）といった声のほか、「企業にとっては人件費削減が全体のコストダウンに一番効果の上がる手段である以上、今後も非正社員の割合は増え続ける」（運送業、鹿児島県）との見通しも聞かれた。

なお、「正社員のように、非正社員間でも仕事の成果で賃金格差をつけるべき」（化学品製造、東京都）との意見や「経営状態が悪く、正社員も非正社員化せざるを得ない可能性がある。賃金格差の是正を検討できる状況ではない」（ソフト開発、広島県）との厳しい声もあった。

景気回復期に入って、都市圏と地方圏、大企業と中小企業などさまざまな経済格差の拡大が指摘されているが、賃金においても正社員と非正社員では格差に拡大の傾向がみられる。

非正社員の賃金改善 (2007年度)



注: 母数は有効回答企業9,529社のうち「非正社員はいない」と回答した企業(2,152社)を除く7,377社

## 2007年度の個人消費、「横ばい」との回答が64.0%と多数を占める

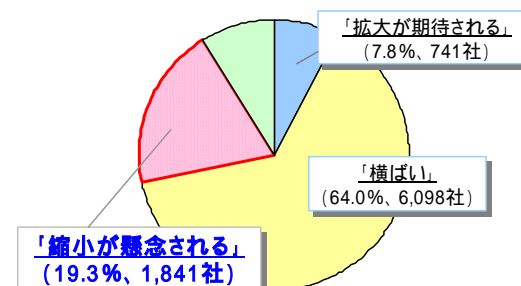
2007年度の個人消費について尋ねたところ、「拡大が期待される」と回答した企業は 9,529 社中 741 社、構成比 7.8%であったのに対して、「横ばい」は同 64.0%（6,098 社）と多数を占め、「縮小が懸念される」との回答も同 19.3%（1,841 社）にのぼった。

具体的には、「デフレ基調が定着している。多少元気が良いのは大企業と公務員およびその退職者だけ」（家具小売、北海道）、「法人税優遇、サラリーマン増税の政府方針で個人消費は落ち込む」（情報サービス、東京都）との懸念が聞かれた。

賃金改善は 4 割を超える企業で実施が見込まれるものの、定率減税の廃止による実質増税や社会保険料負担の拡大などによって可処分所得の減少が確実ななかでは、「税金や年金などの負担感が強まっており、それをカバーするほどの所得改善はまだ不可能」（港湾運送業、静岡県）との声に代表されるように、マイナス分の補填が期待できる状況にはない。

個人消費の拡大が、デフレ脱却や景気の本格回復には不可欠との見方が広がっているが、企業では賃金改善があっても個人消費の拡大には至らないとの見方が大勢を占めており、先行きの景気見通しには不透明感が漂っている。

2007年度の個人消費の見通し



注1: 「分からない」企業(8.9%、849社)

注2: 母数は有効回答企業9,529社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。